

第27期

計 算 書 類

（ 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

NHK営業サービス株式会社

貸借対照表

[平成28年3月31日現在]

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	4,127,771	[流動負債]	1,492,315
現金及び預金	2,547,905	買掛金	2,881
売掛金	1,216,679	短期借入金	146,508
商品	10,189	未払金	454,372
貯蔵品	862	未払費用	83,607
未収金	9,126	未払法人税等	126,800
前払費用	113,139	未払消費税等	104,638
繰延税金資産	229,865	預り金	26,383
		賞与引当金	547,123
[固定資産]	1,272,618	[固定負債]	319,445
(有形固定資産)	100,016	退職給付引当金	319,445
建物	13,338		
建物付属設備	45,119		
工具・器具・備品	39,013		
土地	2,546		
(無形固定資産)	76,518		
ソフトウェア	70,074		
電話加入権	6,444		
(投資その他の資産)	1,096,082		
投資有価証券	13,436		
保険積立金	879,306		
差入保証金	66,484		
長期前払費用	1,720		
繰延税金資産	117,653		
その他	22,081		
貸倒引当金	△ 4,600		
		負債合計	1,811,761
		純資産の部	
		[株主資本]	3,588,628
		(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	50,000
		その他資本剰余金	50,000
		(利益剰余金)	3,438,628
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	3,401,128
		事業維持積立金	2,600,000
		事業基盤整備積立金	30,000
		別途積立金	64,454
		繰越利益剰余金	706,674
		純資産合計	3,588,628
資産合計	5,400,389	負債・純資産合計	5,400,389

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
〔売上高〕		10,662,171
〔売上原価〕		9,733,711
売上総利益		928,460
〔販売費及び一般管理費〕		743,440
営業利益		185,019
〔営業外収益〕		
受取利息	446	
受取配当金	2,044	
保険解約益	59,469	
保険満期償還益	52,989	
雑収入	19,782	134,732
〔営業外費用〕		
支払利息	10,336	
貸倒引当金繰入	600	
雑損失	2,492	13,429
経常利益		306,322
税引前当期純利益		306,322
法人税、住民税及び事業税	161,736	
法人税等調整額	△ 22,372	139,364
当期純利益		166,958

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

至 平成28年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 : 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				事業維持積立金	事業基盤整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	50,000	37,500	2,600,000	0	64,454	603,687	3,305,641	3,455,641	3,455,641
当期変動額										
積立金の積立					30,000		△ 30,000	0	0	0
剰余金の配当							△ 33,972	△ 33,972	△ 33,972	△ 33,972
当期純利益							166,958	166,958	166,958	166,958
当期変動額合計					30,000		102,986	132,985	132,985	132,985
当期末残高	100,000	50,000	37,500	2,600,000	30,000	64,454	706,674	3,438,628	3,588,628	3,588,628

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

至 平成28年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. その他有価証券（時価のあるもの） …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

b. その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

…… 最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定に基づき、イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法、
ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、
法人税法に定める定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

(4) リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は 13,397千円です。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 260,925千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭債権 | 943,062千円 |
| 金銭債務 | 73千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高 9,942,934千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 2,879株

- (2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 33,972千円 |
| ②1株当たり配当額 | 11,800円 |
| ③基準日 | 平成27年 3月31日 |
| ④効力発生日 | 平成27年 6月15日 |

- (3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月13日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 83,491千円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たり配当額 | 29,000円 |
| ④基準日 | 平成28年 3月31日 |
| ⑤効力発生日 | 平成28年 6月13日 |

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	190,453千円
退職給付引当金繰入超過額	110,496千円
その他	48,057千円
繰延税金資産小計	349,006千円
評価性引当額	△1,487千円
繰延税金資産合計	347,519千円
繰延税金負債	
	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	347,519千円

「法人税率の変更等による影響」

平成28年度の税制改正に伴う税率の変更により、税効果会計において適用する法定実効税率が、35.36%から34.81%ないし34.59%に変更しております。この変更により、繰延税金資産が6,247千円減少し、法人税等調整額が6,247千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

当社は資金運用については安全な預金等に限定し、投機的な取引は行なっておりません。営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理を徹底し、回収時期や残高を定期的に管理することでリスク低減を図っております。短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,547,905	2,547,905	-
(2) 売掛金	1,216,679	1,216,679	-
(3) 投資有価証券	13,436	13,436	-
(4) 買掛金	(2)	(2)	-
(5) 短期借入金	(146,508)	(146,508)	-

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)売掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これは関連団体の株式で、時価のないものとして、取得原価で計上しています。

(4)買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金

これは時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	科目	金額
親会社	日本放送協会	(被所有) 直接 83.3%	取締役(非常勤) 1名 監査役(非常勤) 1名 各種業務の受託	営業事務情報処理等の業務の受託	売上高	9,942,934
					売掛金	940,820
				出向者人件費の実費精算	未収金	2,241

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

各種業務の受託につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,246,484円27銭
 (2) 1株当たりの当期純利益金額 57,991円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

10. その他の注記

該当事項はありません